

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社ネクスト 上場取引所 東
 コード番号 2120 URL <http://www.next-group.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)水口 大悟 (TEL)03(5783)3603
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,899	53.5	1,860	60.0	1,880	61.3	1,270	77.3	1,234	73.1	1,642	128.7
27年3月期第2四半期	7,750	—	1,163	—	1,165	—	716	—	713	—	718	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	10.75	—
27年3月期第2四半期	6.32	6.31

(注) 平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,365	16,310	16,094	66.1
27年3月期	22,592	10,853	10,824	47.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.75	5.75
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.71	4.71

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記平成28年3月期の配当予想はこれを考慮した予想額となっております。当該分割考慮前の1株当たりの配当金は9.42円です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,142	43.9	4,314	60.3	2,795	55.6	23.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成27年7月17日付で第三者割当による新株発行を行っており、これによる増加株式数を含めて基本的1株当たり当期利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	118,789,100株	27年3月期	112,992,000株
28年3月期2Q	73,636株	27年3月期	73,072株
28年3月期2Q	114,882,686株	27年3月期2Q	112,862,158株

(注) 平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 平成27年11月16日（月）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループはコーポレートメッセージに「あなたの『出逢えてよかった』をつくる」を掲げ、不動産情報サービス事業を中心に、保険情報や地域情報等、人々の生活に寄り添う様々な情報サービス事業を展開しております。

中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を整理・蓄積・統合し、様々なデバイスを通じて一人ひとりにぴったりの情報を提供し、未来への一步を支えるサービスづくりに取り組んでいます。

特に、主力事業である国内不動産情報サービス事業においては、長期の目標としてユーザーシェア40%を獲得し、「HOME'Sがなくてはならない世界」を目指しています。

この戦略に基づき、「国内の不動産情報サービス事業の強化」、「国内の不動産事業者向け事業のサービス開発と拡販」、「海外事業の基盤づくりと新規参入国の検討」、「不動産領域以外の新規領域事業の収益化と新規事業開発」に重点的に取り組んでまいりました。

当第2四半期は、「国内の不動産情報サービス」において、ユーザシェアを拡大し、問合せ数を向上させるために、TVCMや交通広告等のブランディングプロモーション、WEBマーケティング、スマートデバイスへの対応を強化すると共に、物件数を更に増加すべく加盟店数の拡大に努めてきました。

国内の不動産事業者向け事業については、新たに不動産会社間の物件情報流通システム「HOME'S PRO物件流通」のサービスを開始いたしました。

また、平成27年5月29日付けで、不動産事業者向けのインターネット・マーケティング事業を営む株式会社アクセリオン（現、株式会社Lifull Marketing Partners、以下、Lifull MP社）の株式60%を取得し、同社を連結子会社化いたしました。これにより、当社グループの「メディア力」とLifull MP社の「コンサルティング力」のノウハウを活用し、『HOME'S』に掲載されている物件情報の量と品質の向上を図ると共に、不動産事業者の業務支援を通じてより強固な顧客基盤の確立を実現できる体制となりました。

海外事業については、平成26年11月28日に連結子会社化した不動産・住宅、中古車、転職情報のアグリゲーションサイトを運営するTrovit Search, S.L.において、新たに日本、タイ、台湾でサービスを開始いたしました。

その結果、当第2四半期における連結業績は、売上収益11,899,305千円（前年同四半期連結累計期間比+53.5%）、営業利益1,860,935千円（同+60.0%）、税引前四半期利益1,880,800千円（同+61.3%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,234,609千円（同+73.1%）となりました。

当社は、当第2四半期よりIFRSを任意適用したことや、海外子会社の影響度が高まったこと、海外同業他社との収益の比較及びキャッシュ創出力を図る指標としてEBITDA（償却前営業利益）を重要な経営指標としております。当第2四半期のEBITDAは2,289,414千円（同+70.9%）となりました。

また、当第2四半期におけるセグメント毎の売上収益及びセグメント利益は、以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上収益		セグメント利益	
	金額	前期比（%）	金額	前期比（%）
(1) 国内不動産情報サービス	8,509,897	19.7	1,458,205	18.8
(2) 国内不動産事業者向け	1,311,404	197.4	26,244	24.7
(3) 海外	1,845,288	(注2)	434,224	(注3)
(4) その他	287,488	49.9	△32,296	(注4)

(注1) セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(注2) 前期の売上収益は21,032千円であります。

(注3) 前期のセグメント利益は△60,948千円であります。

(注4) 前期のセグメント利益は△24,068千円であります。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成27年11月12日発表の「2016年3月期 第2四半期決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/ir-data/>

<決算説明資料の主な項目>

- ・営業損益の推移
- ・サービス別売上収益の推移
- ・業績予想の進捗状況
- ・トピックス
- ・主な費用の増減要因と売上収益に占める比率の推移等
- ・セグメント単位より更に詳細な単位による売上収益の推移と増減要因
- ・サービス別売上収益、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・セグメント毎の主な取組状況

- ・四半期毎のデータ
- ・外部統計データ集
- ・・・ 損益計算書(簡易版)、サービス別売上収益、セグメント別損益
- ・・・ マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は9,507,297千円となり、前連結会計年度末(以下、前期末)に比べ748,540千円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加1,491,738千円、その他の短期金融資産の減少971,400千円等によるものであります。

非流動資産の残高は14,858,445千円となり、前期末に比べ1,025,118千円増加しております。主な要因は、のれんの増加575,134千円、無形資産の増加307,092千円、繰延税金資産の増加62,239千円等であります。

以上の結果、当第2四半期末の資産合計は24,365,743千円となり、前期末に比べ1,773,659千円増加しております。

(負債)

流動負債の残高は5,386,528千円となり、前期末に比べ5,782,526千円減少しております。主な要因は、短期借入金の減少6,009,554千円、未払法人所得税の増加184,828千円等であります。

非流動負債の残高は2,668,382千円となり、前期末に比べ2,098,751千円増加しております。これは、長期借入金の増加1,981,131千円、繰延税金負債の増加85,502千円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末の負債合計は8,054,911千円となり、前期末に比べ3,683,774千円減少しております。

(資本)

当第2四半期末における資本の残高は16,310,831千円となり、前期末に比べ5,457,433千円増加しております。主な要因は、新株式の発行による増加3,987,740千円、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加1,234,609千円及び、配当金の支払による利益剰余金の減少324,641千円、為替換算調整勘定による増加374,018千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期時点の業績予想に対する進捗率は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	当第2四半期 実績	通期予想 (平成27年8月12日発表)	対通期予想 進捗率
売上収益	11,899	26,142	45.5%
営業利益	1,860	4,314	43.1%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,234	2,795	44.2%

引越しシーズンにあたる第4四半期(1月～3月)は、例年『HOME'S』のサイト訪問者数及び売上収益が大きく伸びる傾向にあり、当社の収益は下期偏重型となっております。

上記のとおり、当第2四半期の通期予想に対する進捗率は売上収益及び段階利益共に50%を超過していないものの、前述のとおり下期偏重型であるため、現時点においては業績予想を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示を行う予定です。

より詳しい決算内容や業績予想に関しては、当社IRサイトより、平成27年11月12日発表の「2016年3月期 第2四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/ir-data/ird-result/>

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8,443,295	4,268,072	5,759,810
売掛金及びその他の短期債権	2,197,411	3,136,700	3,328,090
その他の短期金融資産	—	1,100,010	128,610
その他の流動資産	215,018	253,974	290,786
流動資産合計	10,855,724	8,758,757	9,507,297
非流動資産			
有形固定資産	621,854	645,281	603,409
のれん	86,695	9,165,589	9,740,724
無形資産	971,552	2,930,861	3,237,954
持分法で会計処理している投資	35,131	37,291	37,635
その他の長期金融資産	138,137	74,575	149,561
繰延税金資産	429,387	479,594	541,833
その他の非流動資産	474,415	500,131	547,326
非流動資産合計	2,757,175	13,833,326	14,858,445
資産合計	13,612,899	22,592,083	24,365,743

(単位：千円)

	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務	1,687,050	2,440,237	2,447,200
短期借入金	—	7,000,000	990,445
未払法人所得税	600,499	529,756	714,584
その他の流動負債	938,245	1,199,061	1,234,298
流動負債合計	3,225,795	11,169,054	5,386,528
非流動負債			
長期借入金	—	13,365	1,994,496
引当金	172,440	175,285	176,731
その他の長期金融負債	—	—	30,671
繰延税金負債	—	380,980	466,482
非流動負債合計	172,440	569,630	2,668,382
負債合計	3,398,235	11,738,685	8,054,911
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	1,998,433	1,999,578	3,999,578
資本剰余金	2,541,634	2,542,779	4,530,520
利益剰余金	5,678,960	7,238,407	8,148,375
自己株式	△8,142	△8,142	△8,619
その他の資本の構成要素	△3,797	△948,014	△575,362
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,207,088	10,824,608	16,094,492
非支配持分	7,575	28,789	216,339
資本合計	10,214,663	10,853,398	16,310,831
負債及び資本合計	13,612,899	22,592,083	24,365,743

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上収益	7,750,089	11,899,305
売上原価	234,958	878,770
売上総利益	7,515,130	11,020,534
販売費及び一般管理費	6,346,234	9,105,006
その他の収益及び費用(△)	△5,532	△54,592
営業利益	1,163,363	1,860,935
金融収益	3,194	26,971
金融費用	1,422	7,451
持分法投資損益(損失は△)	536	343
税引前四半期利益	1,165,671	1,880,800
法人所得税費用	449,045	610,101
四半期利益	716,625	1,270,698
以下に帰属する四半期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	713,284	1,234,609
四半期利益：非支配持分に帰属	3,341	36,089
合計	716,625	1,270,698

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	6.32	10.75
希薄化後1株当たり四半期利益	6.31	—

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上収益	3,897,895	6,441,543
売上原価	126,224	737,414
売上総利益	3,771,670	5,704,129
販売費及び一般管理費	3,325,775	4,854,401
その他の収益及び費用(△)	△3,501	△41,527
営業利益	442,394	808,199
金融収益	1,749	26,377
金融費用	711	2,288
持分法投資損益(損失は△)	272	△1,693
税引前四半期利益	443,704	830,595
法人所得税費用	161,896	254,785
四半期利益	281,807	575,809
以下に帰属する当期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	282,446	552,457
四半期利益：非支配持分に帰属	△638	23,351
合計	281,807	575,809

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	2.50	4.73
希薄化後1株当たり四半期利益	2.50	—

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期利益	716,625	1,270,698
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：		
売却可能金融資産	1,368	—
為替換算差額	118	372,937
その他	—	△1,365
その他の包括利益(税引後)	1,486	371,571
四半期包括利益合計	718,112	1,642,270
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	714,472	1,607,261
四半期包括利益：非支配持分に帰属	3,639	35,008
合計	718,112	1,642,270

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期利益	281,807	575,809
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：		
売却可能金融資産	745	△13
為替換算差額	△3,313	△185,929
その他	—	14
その他の包括利益(税引後)	△2,568	△185,928
四半期包括利益合計	279,239	389,881
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	280,499	366,495
四半期包括利益：非支配持分に帰属	△1,260	23,386
合計	279,239	389,881

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
平成26年4月1日現在	1,998,433	2,541,634	5,678,960	△8,142	△3,797	10,207,088	7,575	10,214,663
四半期利益	—	—	713,284	—	—	713,284	3,341	716,625
その他の包括利益	—	—	—	—	1,188	1,188	298	1,486
四半期包括利益合計	—	—	713,284	—	1,188	714,472	3,639	718,112
剰余金の配当	—	—	△267,398	—	—	△267,398	—	△267,398
新株発行	791	791	—	—	—	1,582	—	1,582
振替え及びその他の 変動による増加	—	—	43,854	—	—	43,854	—	43,854
所有者との取引額合計	791	791	△223,544	—	—	△221,962	—	△221,962
平成26年9月30日現在	1,999,224	2,542,425	6,168,700	△8,142	△2,609	10,699,598	11,215	10,710,813

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
平成27年4月1日現在	1,999,578	2,542,779	7,238,407	△8,142	△948,014	10,824,608	28,789	10,853,398
四半期利益	—	—	1,234,609	—	—	1,234,609	36,089	1,270,698
その他の包括利益	—	—	—	—	372,652	372,652	△1,080	371,571
四半期包括利益合計	—	—	1,234,609	—	372,652	1,607,261	35,008	1,642,270
剰余金の配当	—	—	△324,641	—	—	△324,641	—	△324,641
自己株式取引による 増加(減少)	—	—	—	△476	—	△476	—	△476
新株発行	1,999,999	1,987,741	—	—	—	3,987,740	—	3,987,740
企業結合による増加	—	—	—	—	—	—	152,541	152,541
所有者との取引額合計	1,999,999	1,987,741	△324,641	△476	—	3,662,622	152,541	3,815,163
平成27年9月30日現在	3,999,578	4,530,520	8,148,375	△8,619	△575,362	16,094,492	216,339	16,310,831

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,165,671	1,880,800
減価償却費及び償却費	176,478	429,355
金融収益	△3,194	△26,971
金融費用	1,422	7,451
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	151,974	143,420
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△22,868	△484,743
その他	△124,116	△19,001
小計	1,345,367	1,930,310
利息及び配当金の受取額	2,490	2,891
利息の支払額	—	△6,005
法人所得税の支払額	△581,329	△546,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,528	1,380,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能金融資産の取得による支出	△20,000	—
売却可能金融資産の売却による収入	—	16,654
有形固定資産の取得による支出	△31,488	△29,067
無形資産の取得による支出	△366,239	△337,952
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△27,900
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
子会社株式の取得による支出	—	△132,551
その他	△809	△28,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,418,536	460,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△7,000,000
長期借入れによる収入	—	3,000,000
配当金の支払額	△263,106	△347,157
株式の発行による収入	1,582	3,982,263
自己株式の取得による支出	—	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,523	△365,370
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,068	16,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△914,600	1,491,738
現金及び現金同等物の期首残高	8,443,295	4,268,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,528,695	5,759,810

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社ネクスト(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。株式会社ネクストの登記されている本社の住所は、ホームページ(<http://www.next-group.jp/>)で開示しております。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は、主に不動産・住宅情報サイトをはじめとした、インターネットによる情報サービス事業を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は、平成26年4月1日であり、当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記4. 国際会計基準(IFRS)初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

「注記3. 重要な会計方針」に記載されているとおり、要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針のうち平成27年9月30日現在強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用しておりません。これらの適用による当社グループへの影響については検討中であり、現時点では見積もることはできません。

IFRS		強制適用 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第11号	共同支配への取決め	平成28年1月1日	未定	共同支配事業の持分取得に関する会計処理の明確化
IAS第16号	有形固定資産	平成28年1月1日	未定	減価償却費の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形固定資産	平成28年1月1日	未定	償却の許容される方法の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	平成29年1月1日	未定	収益の認識に関する会計処理及び開示要求
IFRS第9号	金融商品	平成30年1月1日	未定	金融商品の分類及び測定、減損会計、ヘッジ会計の処理及び開示要求

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループが採用したIFRSのもとでの重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る要約連結財務諸表に記載しております。

4. 国際会計基準(IFRS)初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社グループでは平成27年4月1日から始まる連結会計年度からIFRSを適用しており、当第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成されております。

日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、平成27年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、平成26年4月1日を移行日として行われました。

IFRSに基づく報告への移行によって、連結財務諸表及びその注記が、従前に表示されていたものから変更されております。

IFRS第1号はIFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しております。

IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対してはIFRS第2号を遡及適用しておりません。

IFRS第3号をIFRS移行日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用しておりません。

在外営業活動体への投資に係るIFRS移行日における累積為替換算差額をゼロとし、将来の処分損益発生時には影響させておりません。

IFRSの適用による影響の概要は以下の調整表に示しております。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) IFRS移行日(平成26年4月1日)の資本の調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	8,343,295	100,000	—	8,443,295	A	現金及び現金同等物
売掛金	1,767,769	429,642	—	2,197,411	B	売掛金及びその他の短期債権
有価証券	100,000	△100,000	—			
たな卸資産	4,747	△2,849	△1,897			
繰延税金資産	252,305	△252,305	—			
未収入金	437,842	△437,842	—			
その他	212,168	2,849	—	215,018		その他の流動資産
貸倒引当金	△8,200	8,200	—			
流動資産合計	11,109,928	△252,305	△1,897	10,855,724		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	425,898	—	195,956	621,854	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	86,695	—	—	86,695	E	のれん
ソフトウェア	667,699	303,852	—	971,552	F	無形資産
ソフトウェア 仮勘定	274,824	△274,824	—			
その他	29,028	△29,028	—			
投資その他の資産						
		35,131	—	35,131	G	持分法で会計処理している投資
投資有価証券	177,934	△29,328	△10,468	138,137	H	その他の長期金融資産
固定化営業債権	32,691	△32,691	—			
敷金及び保証金	471,941	△471,941	—			
繰延税金資産	157,755	252,305	19,326	429,387	I	繰延税金資産
その他	127,779	346,636	—	474,415	J	その他の非流動資産
貸倒引当金	△152,194	152,194	—			
固定資産合計	2,300,054	252,305	204,814	2,757,175		非流動資産合計
資産合計	13,409,982	—	202,917	13,612,899		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	77,777	1,603,872	5,401	1,687,050	K	流動負債 買掛金及びその他の 短期債務
未払金	1,603,872	△1,603,872	—			
未払法人税等	600,499	—	—	600,499	L	未払法人所得税
賞与引当金	468,773	△468,773	—			
役員賞与引当金	18,605	△18,605	—			
その他	218,449	487,378	232,417	938,245	M	その他の流動負債
流動負債合計	2,987,977	—	237,818	3,225,795		流動負債合計
固定負債						非流動負債
資産除去債務	172,440	—	—	172,440		引当金
固定負債合計	172,440	—	—	172,440		非流動負債合計
負債合計	3,160,417	—	237,818	3,398,235		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,998,433	—	—	1,998,433		親会社の所有者に帰属 する持分
資本剰余金	2,541,634	—	—	2,541,634		資本金
利益剰余金	5,669,197	—	9,762	5,678,960	N	資本剰余金
自己株式	△8,142	—	—	△8,142		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	40,866	—	△44,664	△3,797	0	自己株式
	10,241,989	—	△34,901	10,207,088		その他の 資本の構成要素
少数株主持分	7,575	—	—	7,575		親会社の所有者に 帰属する持分合計
純資産合計	10,249,565	—	△34,901	10,214,663		非支配持分
負債純資産合計	13,409,982	—	202,917	13,612,899		資本合計
						負債及び資本合計

(3) 前第2四半期連結累計期間(平成26年9月30日)の資本の調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	8,428,695	△900,000	—	7,528,695	A	現金及び現金同等物
売掛金	1,617,409	423,068	—	2,040,478	B	売掛金及びその他の 短期債権
有価証券	100,000	900,000	—	1,000,000	C	その他の短期金融資産
たな卸資産	5,294	△3,092	△2,202			
繰延税金資産	170,146	△170,146	—			
未収入金	430,554	△430,554	—			
その他	234,632	3,092	—	237,724		その他の流動資産
貸倒引当金	△7,485	7,485	—			
流動資産合計	10,979,248	△170,146	△2,202	10,806,898		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	381,748	—	197,958	579,706	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	65,021	—	21,673	86,695	E	のれん
ソフトウェア	715,182	659,361	—	1,374,544	F	無形資産
ソフトウェア 仮勘定	631,768	△631,768	—			
その他	27,593	△27,593	—			
投資その他の資産						
		31,845	3,822	35,668	G	持分法で会計処理して いる投資
投資有価証券	197,181	△14,780	△10,875	171,525	H	その他の長期金融資産
固定化営業債権	64,028	△64,028	—			
敷金及び保証金	471,893	△471,893	—			
繰延税金資産	173,803	170,146	18,816	362,766	I	繰延税金資産
その他	122,245	354,094	—	476,340	J	その他の非流動資産
貸倒引当金	△164,762	164,762	—			
固定資産合計	2,685,704	170,146	231,395	3,087,247		非流動資産合計
資産合計	13,664,952	—	229,193	13,894,146		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	59,734	1,681,323	2,656	1,743,713	K	流動負債 買掛金及びその他の 短期債務
未払金	1,681,323	△1,681,323	—			
未払法人税等	399,619	—	△16,923	382,695	L	未払法人所得税
賞与引当金	363,889	△363,889	—			
役員賞与引当金	9,930	△9,930	—			
その他	257,296	373,819	251,944	883,060	M	その他の流動負債
流動負債合計	2,771,793	—	237,676	3,009,469		流動負債合計
固定負債						非流動負債
資産除去債務	173,862	—	—	173,862		引当金
固定負債合計	173,862	—	—	173,862		非流動負債合計
負債合計	2,945,656	—	237,676	3,183,332		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,999,224	—	—	1,999,224		親会社の所有者に帰属 する持分
資本剰余金	2,542,425	—	—	2,542,425		資本金
利益剰余金	6,132,257	—	36,442	6,168,700	N	資本剰余金
自己株式	△8,142	—	—	△8,142		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	42,316	—	△44,925	△2,609	0	自己株式
	10,708,081	—	△8,483	10,699,598		その他の 資本の構成要素
少数株主持分	11,215	—	—	11,215		親会社の所有者に 帰属する持分合計
純資産合計	10,719,296	—	△8,483	10,710,813		非支配持分
負債純資産合計	13,664,952	—	229,193	13,894,146		資本合計
						負債及び資本合計

(4) 前連結会計年度(平成27年3月31日)の資本の調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,268,072	△1,000,000	—	4,268,072	A	現金及び現金同等物
売掛金	2,563,415	573,284	—	3,136,700	B	売掛金及びその他の 短期債権
有価証券	100,010	1,000,000	—	1,100,010	C	その他の短期金融資産
たな卸資産	2,045	△1,635	△410			
繰延税金資産	233,886	△233,886	—			
未収入金	597,002	△597,002	—			
その他	252,339	1,635	—	253,974		その他の流動資産
貸倒引当金	△23,718	23,718	—			
流動資産合計	8,993,053	△233,886	△410	8,758,757		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	432,759	—	212,522	645,281	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	8,751,316	—	414,273	9,165,589	E, P	のれん
ソフトウェア	947,148	2,001,679	△17,966	2,930,861	F, P	無形資産
ソフトウェア 仮勘定	759,046	△759,046	—			
顧客関連資産	1,100,280	△1,100,280	—			
その他	142,352	△142,352	—			
投資その他の資産						
		29,646	7,644	37,291	G	持分法で会計処理して いる投資
投資有価証券	89,898	△25,473	10,151	74,575	H	その他の長期金融資産
固定化営業債権	33,527	△33,527	—			
敷金及び保証金	496,738	△496,738	—			
繰延税金資産	182,876	233,886	62,832	479,594	I	繰延税金資産
その他	3,392	496,738	—	500,131	J	その他の非流動資産
貸倒引当金	△29,355	29,355	—			
固定資産合計	12,909,982	233,886	689,457	13,833,326		非流動資産合計
資産合計	21,903,035	—	689,047	22,592,083		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	111,870	2,328,367	—	2,440,237	K	流動負債 買掛金及びその他の 短期債務
短期借入金	7,000,000	—	—	7,000,000		短期借入金
未払金	2,328,367	△2,328,367	—			
未払法人税等	552,462	—	△22,706	529,756	L, P	未払法人所得税
賞与引当金	487,082	△487,082	—			
役員賞与引当金	25,563	△25,563	—			
その他	390,227	512,646	296,186	1,199,061	M, P	その他の流動負債
流動負債合計	10,895,574	—	273,480	11,169,054		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	13,365	—	—	13,365		長期借入金
資産除去債務	175,285	—	—	175,285		引当金
繰延税金負債	386,919	—	△5,939	380,980	P	繰延税金負債
固定負債合計	575,570	—	△5,939	569,630		非流動負債合計
負債合計	11,471,145	—	267,540	11,738,685		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,999,578	—	—	1,999,578		親会社の所有者に帰属 する持分
資本剰余金	2,542,779	—	—	2,542,779		資本金
利益剰余金	6,767,645	—	470,761	7,238,407	N, P	資本剰余金
自己株式	△8,142	—	—	△8,142		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	△898,760	—	△49,254	△948,014	O, P	自己株式
	10,403,101	—	421,507	10,824,608		その他の 資本の構成要素
少数株主持分	28,789	—	—	28,789		親会社の所有者に 帰属する持分合計
純資産合計	10,431,890	—	421,507	10,853,398		非支配持分
負債純資産合計	21,903,035	—	689,047	22,592,083		資本合計
						負債及び資本合計

(5) 資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準における有価証券のうち、取得日から満期日まで期間が3ヶ月以内の短期投資を、IFRSにおいては、現金及び現金同等物として表示しております。

B 売掛金及びその他の短期債権

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた売掛金、未収入金、貸倒引当金について、IFRSにおいては、売掛金及びその他の短期債権として表示しております。

C その他の短期金融資産

(表示科目)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいては、その他の短期金融資産として表示しております。

D 有形固定資産

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産が増加しております。

E のれん

(認識・測定)

のれんは、日本基準において、その効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては、移行日以降償却されないため、移行日以降償却を行っておりません。また、企業結合に係る取得関連費用は、日本基準では資産計上を行っていましたが、IFRSにおいては、費用処理しております。

F 無形資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、顧客関連資産及びその他の無形固定資産を、IFRSにおいては、無形資産として表示しております。

G 持分法で会計処理している投資

(表示科目)

日本基準において、持分法で会計処理している投資は投資有価証券に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、持分法で会計処理している投資として区分掲記しております。

(認識・測定)

日本基準において、関連会社に係るのれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては、移行日以降償却されないため、持分法で会計処理している投資が増加しております。

H その他の長期金融資産

(表示科目)

日本基準において、投資有価証券に含めて表示していた持分法で会計処理している投資に区分掲記した以外の投資有価証券及び貸倒引当金、固定化営業債権については、IFRSにおいては、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、非上場株式を取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損しておりましたが、IFRSにおいては、公正価値評価を行ったことにより、その他の長期金融資産が変動しております。

I 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において、流動項目として区分掲記していた繰延税金資産は、IFRSにおいては、全額を非流動項目として表示しております。

(認識・測定)

減価償却方法等の見直し及び未消化の有給休暇の認識、企業結合等、日本基準からIFRSへ差異調整の過程で一時差異が発生したことにより、繰延税金資産が変動しております。

J その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた敷金及び保証金を、IFRSにおいては、その他の非流動資産に含めて表示しております。また、日本基準において、投資その他の資産のその他に含めて表示していた貸付金等について、IFRSにおいては、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

K 買掛金及びその他の短期債務

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた買掛金、未払金を、IFRSにおいては、買掛金及びその他の短期債務に含めて表示しております。

L 未払法人所得税

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、賦課金に係る債務を賦課日時点において認識したことにより、未払法人所得税が変動しております。

M その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた賞与引当金及び役員賞与引当金を、IFRSにおいては、その他の流動負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては、債務として認識するため、その他の流動負債が変動しております。

N 利益剰余金
(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次のとおりであります。(△は減少)

(単位：千円)

	IFRS移行日 (平成26年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却方法の変更(※1)	126,117	127,405	145,428
未消化の有給休暇の認識(※2)	△149,583	△162,151	△185,656
のれん非償却(※3)	—	25,496	529,330
在外営業体の換算差額(※4)	37,926	37,926	37,926
企業結合日の認識(※5)	—	—	27,226
企業結合に係る取得関連費用(※6)	—	—	△83,632
その他	△4,697	7,765	138
合計	9,762	36,442	470,761

- ※1 IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、利益剰余金が増加しております。(D参照)
- ※2 日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては、債務として認識したこと(M参照)により、利益剰余金が増加しております。
- ※3 日本基準において、のれん(関連会社に係るのれんを含む)についてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては、移行日以降償却されないため、利益剰余金が増加しております(E及びG参照)。
- ※4 IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)を利益剰余金へ振り替えたことにより、利益剰余金が増加しております(O参照)。
- ※5 日本基準において、企業結合における取得日を決算日をみなし取得日としておりましたが、IFRSにおいては、支配獲得日としたことにより、利益剰余金が増加しております(P参照)。
- ※6 日本基準において、企業結合に係る取得関連費用を資産計上しておりましたが、IFRSにおいては、費用処理としたことにより、利益剰余金が増加しております(E参照)。

0 その他の資本の構成要素
(認識・測定)

IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)をゼロとみなしたことにより、その他の資本の構成要素が増加しております。

IFRS適用に伴い、日本基準において取得原価で計上していた非上場株式の公正価値測定を行ったことにより、その他の資本の構成要素が増加しております。

P 企業結合
(認識・測定)

平成26年11月28日にTrovit Search, S.L.を取得し、子会社としております。当該企業結合における取得日は、日本基準において、前第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としておりましたが、IFRSにおいては、支配獲得日としております。

これにより、のれん、無形資産、繰延税金負債及び未払法人所得税等が増加し、また、その他の包括利益累計額に含まれる為替換算調整勘定が増加しております。

(6) 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)の包括利益の調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	7,750,089	—	—	7,750,089		売上収益
売上原価	234,958	—	—	234,958		売上原価
売上総利益	7,515,130	—	—	7,515,130		売上総利益
販売費及び一般管理費	6,371,105	△1,422	△23,448	6,346,234	A	販売費及び一般管理費
		△5,597	64	△5,532	B	その他の収益及び費用 (△)
営業利益	1,144,025	△4,174	23,512	1,163,363		営業利益
営業外収益	5,354	△5,354	—			
営業外費用	11,043	△11,043	—			
		3,194	—	3,194	B	金融収益
		1,422	—	1,422	B	金融費用
		△3,286	3,822	536	C	持分法投資損益 (損失は△)
税金等調整前四半期純利益	1,138,336	—	27,335	1,165,671		税引前四半期利益
法人税等合計	448,390	—	655	449,045	D	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益	689,946	—	26,679	716,625		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられる可 能性のあるその他の包括 利益の内訳項目:
その他有価証券評価差額金	1,630	—	△261	1,368	E	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	118	—	—	118		為替換算差額
その他の包括利益合計	1,748	—	△261	1,486		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	691,694	—	26,418	718,112		四半期包括利益合計

(7) 前第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)の包括利益の調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,897,895	—	—	3,897,895		売上収益
売上原価	126,224	—	—	126,224		売上原価
売上総利益	3,771,670	—	—	3,771,670		売上総利益
販売費及び一般管理費	3,339,797	△711	△13,310	3,325,775	A	販売費及び一般管理費
		△3,844	342	△3,501	B	その他の収益及び費用 (△)
営業利益	431,873	△3,132	13,653	442,394		営業利益
営業外収益	1,975	△1,975	—			
営業外費用	5,708	△5,708	—			
		1,749	—	1,749	B	金融収益
		711	—	711	B	金融費用
		△1,638	1,911	272	C	持分法投資損益 (損失は△)
税金等調整前四半期純利益	428,139	—	15,564	443,704		税引前四半期利益
法人税等合計	160,892	—	1,003	161,896	D	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益	267,246	—	14,560	281,807		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられる可 能性のあるその他の包括 利益の内訳項目:
その他有価証券評価差額金	1,470	—	△725	745	E	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	△3,313	—	—	△3,313		為替換算差額
その他の包括利益合計	△1,843	—	△725	△2,568		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	265,403	—	13,835	279,239		四半期包括利益合計

(8) 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の包括利益の調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	17,926,796	—	238,763	18,165,560	F	売上収益
売上原価	583,090	—	—	583,090		売上原価
売上総利益	17,343,705	—	238,763	17,582,469		売上総利益
販売費及び一般管理費	15,030,921	△2,845	△178,355	14,849,721	A, F	販売費及び一般管理費
		△36,764	△4,768	△41,532	B, F	その他の収益及び費用 (△)
営業利益	2,312,783	△33,919	412,350	2,691,214		営業利益
営業外収益	10,226	△10,252	26			
営業外費用	30,538	△30,538	—			
特別損失	55,930	△55,930	—			
		6,436	—	6,436	B, F	金融収益
		43,248	—	43,248	B	金融費用
		△5,485	7,644	2,159	C	持分法投資損益 (損失は△)
税金等調整前当期純利益	2,236,541	—	420,021	2,656,562		税引前当期利益
法人税等合計	892,505	—	△40,977	851,528	D, F	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	1,344,035	—	460,999	1,805,034		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性のあるその他の 包括利益の内訳項目:
その他有価証券評価差額金	△2,933	—	13,270	10,337	E	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	△933,350	—	△17,861	△951,211	F	為替換算差額
その他の包括利益合計	△936,284	—	△4,590	△940,874		その他の包括利益 (税引後)
包括利益	407,751	—	456,408	864,159		当期包括利益合計

(9) 包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 販売費及び一般管理費

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、減価償却費が変動しております。

日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては、移行日以降償却されないため、のれん償却費が変動しております。

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては、債務として認識しております。その結果、販売費及び一般管理費が変動しております。

B その他の収益及び費用

(表示科目)

日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSにおいては、財務関連項目を金融収益又は金融費用に、その他の項目については、その他の収益及び費用に表示しております。

C 持分法投資損益

(表示科目)

日本基準において、持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分は、営業外収益又は費用として表示しておりましたが、IFRSにおいては、持分法投資損益として表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、関連会社に係るのれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては、移行日以降償却されないため、持分法投資損益が増加しております。

D 法人所得税費用

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行い、繰延税金資産の測定を改めて行ったことにより、法人所得税が増加しております。

E 売却可能金融資産

(認識・測定)

IFRS適用に伴い、金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより、売却可能金融資産の公正価値の変動により、その他の包括利益が変動しております。

F 企業結合

(認識・測定)

平成26年11月28日にTrovit Search, S.L.を取得し、子会社としております。当該企業結合における取得日は、日本基準において、前第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としていましたが、IFRSにおいては、支配獲得日としております。

これにより、売上収益、販売費及び一般管理費、法人所得税費用、為替換算調整勘定等が変動しております。

(10) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。